

堀場製作所 (コード 6856)

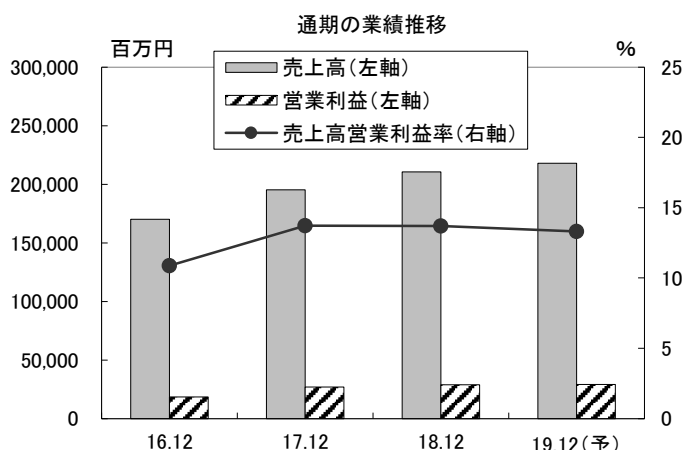
◆通期業績推移(連結) (19.12 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.12	170,093	18,499	307.7	85.0	15,871	▲10,427	▲451	51,940
17.12	195,399	26,834	386.3	116.0	28,287	▲13,167	▲9,044	58,333
18.12	210,570	28,838	529.2	予145.0	19,536	▲11,029	▲3,240	62,837
19.12予	218,000	29,000	474.3	130.0	-	-	-	-

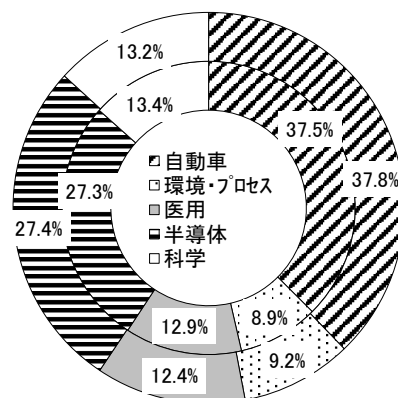
◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (19.12 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
16.12	79,984	7,778	98.0	30.0	5,987	▲5,071	59	47,719
17.12	87,328	9,701	153.3	40.0	16,274	▲6,804	▲7,104	54,174
18.12	99,966	14,057	249.1	50.0	12,407	▲4,432	▲4,313	61,470
19.12予	96,000	10,500	166.0	50.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



セグメント別売上構成比率 (内側が17.12、外側が18.12)



18年12月期の業績概況…18年12月期の業績は、売上高 2,105 億 7,000 万円 (17年12月期比 7.8%増)、営業利益 288 億 3,800 万円 (同 7.5%増)、経常利益 283 億 1,600 万円 (同 6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 (以下、当期純利益) 223 億 1,300 万円 (同 37.0%増) となった。すべてのセグメントで売上高が増加し、自動車、環境・プロセス、半導体の各システム機器部門が増益となったことなどによる。1株当たりの年間配当金は 145 円 (うち、創立 65 周年記念配当金 20 円) の予定。

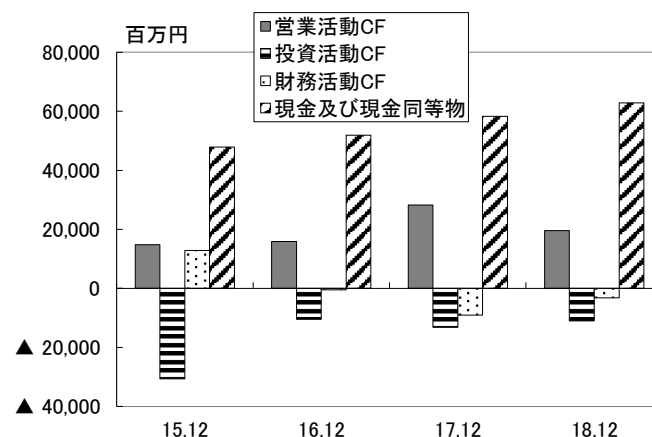
セグメント別の売上高は、自動車計測システム機器部門: 796 億 5,600 万円 (17年12月期比 8.6%増)、環境・プロセスシステム機器部門: 193 億 6,100 万円 (同 11.1%増)、医用システム機器部門: 260 億 1,200 万円 (同 3.3%増)、半導体システム機器部門: 577 億 8,500 万円 (同 8.4%増)、科学システム機器部門: 277 億 5,400 万円 (同 6.3%増) になった。また、セグメント別の営業利益は、自動車計測システム機器部門 77 億 200 万円 (同 0.3%増)、環境・プロセスシステム機器部門: 20 億 2,700 万円 (同 85.3%増)、医用システム機器部門: 18 億 2,300 万円 (同 4.9%減)、半導体システム機器部門: 170 億 6,300 万円 (同 9.1%増)、科学システム機器部門: 2 億 2,100 万円 (同 55.6%減) となった。

セグメント別の状況では、自動車計測システム機器については、アジアを中心に、エンジン排

ガス測定装置の販売が増加したほか、2015年に英国MIRA社から買収したECT（自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験）事業についても好調に推移。米国での一時的な費用増やドイツでの企業買収費用の発生などがあったものの増益となった。環境・プロセスシステム機器については、アジアにおいて水質計測装置や大気汚染監視用分析装置が、米州においてプロセス計測設備事業の販売が増加し、アジアでの収益性改善が加わり大幅な増益に。医用システム機器では、アジアにおいて、血球計数装置の販売が好調だった一方、研究開発費用が増加し、減益となった。半導体システム機器については、半導体製造装置メーカー向けの販売が拡大し、増収増益に。科学システム機器では、企業の高水準な研究開発投資などを背景に販売が増加したものの、米州で拠点強化に伴う費用などが発生し、減益となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況について、当期末における現金及び現金同等物の残高は628億3,700万円（17年12月期末比7.7%増）となった。営業活動CFは、税金等調整前当期純利益が289億1,700万円（17年12月期比18.6%増）、減価償却費が71億2,000万円（同3.6%減）、売上債権の増加額が8億6,200万円（同80.9%減）、たな卸資産の増加額が103億6,800万円（同185.4%増）、仕入債務の減少額が5億9,600万円（17年12月期は増加額25億8,800万円）、法人税等の支払額が93億3,100万円（17年12月期比165.0%増）となったことなどから、195億3,600万円の収入（同30.9%減）になった。投資活動CFは、有形固定資産の取得による支出が96億6,700万円（同17.1%減）となったことなどにより、110億2,900万円の支出（同16.2%減）に。財務活動CFは、短期借入金の純増額が27億9,200万円（17年12月期は純減額38億3,900万円）、長期借入金の返済による支出が5億4,100万円（17年12月期比47.9%減）、配当金の支払額が53億900万円（同32.7%増）となったことなどから、32億4,000万円の支出（同64.2%減）となった。

通期のキャッシュ・フロー(CF)推移



19年12月期の業績見通し…19年12月期の業績は、売上高2,180億円（前期比3.5%増）、営業利益290億円（同0.6%増）、経常利益285億円（同0.6%増）、当期純利益200億円（同10.4%減）の見通しで、1株当たり年間配当金は130円の予定。

セグメント別の売上高予想は、自動車計測システム機器部門：850億円（同6.7%増）、環境・プロセスシステム機器部門：200億円（同3.3%増）、医用システム機器部門：280億円（同7.6%増）、半導体システム機器部門：550億円（同4.8%減）、科学システム機器部門：300億円（同8.1%増）。また、セグメント別の営業利益予想は、自動車計測システム機器部門：90億円（同16.9%増）、環境・プロセスシステム機器部門：20億円（同1.3%減）、医用システム機器部門：20億円（同9.7%増）、半導体システム機器部門：150億円（同12.1%減）、科学システム機器部門：10億円（同352.5%増）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。